

# 経済論壇から

大阪大学教授 大竹 文雄

戦後六十年を迎えた今年の8月、政治も一大転機を迎えようとしている。郵政民営化法案が参議院で否決され、衆議院が解散となり、9月11日の投票に向けて動き出した。自民党の分裂は単に民営化の賛否というだけでなく、戦後作られた政治・経済システムが根本から大きく変貌を遂げようとしていることを示しているのではないか。

「日本の政治・社会・経済が未曾有の手詰まり状態にある」とは国民のすべてが肌で感じ取っている。……国民はそうした日本社会の閉塞状態を一日も早く切り抜けてくれるのが政治の役割だと思っている。……おおよそ今日ほど政治不信が国民のなかに鬱積したことも少ない」という元自民党代議士、大原一三氏(中央公論9月号)の指摘には、誰もが同意するだろう。

今回の最大の争点は、郵政民営化だが、補助金問題なども絡んでおり、背後にはかねて深刻な日本の財政危機問題がある。近い将来、増税を避けて通れないことは、国民の誰もがうすうす感じている。にもかかわらず、自民党も民主党も選挙マニフェストで将来の税負担の在り方について、自らの考え方を明確に示していない。



大原一三氏



加藤寛氏



細野真宏氏



草野厚氏

## 戦後システムに変化の兆し

耳の痛い公約がそぐわないからだけでなく、政府税制調査会が6月に発表した報告書、「個人

火を浴びた。

千葉商科大学長で政府税調前会長の加藤寛氏(文芸春秋9月号)が問題視しているのは、報告書が選挙に影響を与える可能性を考慮しておらず、歳出削減に関する言及がないばかりか、所得税ばかりで、消費税に関する議論が一切なされていない点だ。さらに、税制、社会保障、財政投融资を一体的に議論しておらず、課税強化の規模や時期について触れていない点も問題だという。

これに対し、細野真宏氏(文芸春秋9月号)は、報告書批判の根本原因は、「よくわからないから、結果だけ知りたい」という国民の思考停止にあるという。サラリーマン増税とされる給与所得控除の縮小にしても、本質は「とんがり勘定をやる」

## 主体的判断、重要に

という点であり、「それが本来の姿なので仕方がない面が大きい」と指摘。マスコミに踊らされず、国民がもっと主体的に判断するよう求めている。自ら考えるかどうか私たちの将来を大きく変えるかもしれないという同氏の主張は、ゆるがせにできない視点と言えよう。

郵政民営化は財政投融资の入口問題だが、実は出口問題も重要である。その一つが政府系金融機関で、秋以降、これが次の争点となるのは間違いない。慶応義塾大学教授の草野厚氏(諸君9月号)は、国際協力銀行が

所管する旧輸銀の仕事の多くは民にはできなくて、公益があるという条件に合致しておらず、見直すべきだと訴える。

とはいえ、長年改革を見送ってきたツケを一度に取り戻そうというのだから、制度改革にたくさん積み残しや不備が生じたのは、ある意味当然である。いたずらに現状を批判するのではなく、この際改革の積み残しを減らし、改革をスピードアップするにはどうしたらよいかをきちんと考えてみるこの方がはるかに重要なのではないか。そうしたプロセスで浮かび上がってくるのが、例えば改革が引き起こすリストラに伴う「不安」の問題である。

現実にリストラや成果主義の浸透・徹底が人々の精神衛生に深刻な影響を与えることを私たちが

も同感である。

しかも、それが国際社会での摩擦を回避して

ちは「数年、身をもって体験してきた。失業率が急上昇した98年以降、日本の年間自殺者数が3万人を超えているのは、偶然ではない。ここから読み取れるのは、社会のセーフティネットの絶対量が足りないか、十分機能を果たしていないかのどちらかである。このように考えると、公的部門に大なたを振るう前に、公務員・準公務員を対象とした能力開発や大胆な配置転換が必要だし、希望退職の仕組みを整えたり、カウンセリグや再就職支援制度を充実したり、雇用保険への加入を義務づけることが必須条件なのは明らかだろう。

もっとも、そうした取り組みだけでは、自殺は減らないとい

う声も根強い。精神科医の岩波明氏(世界9月号)は、自殺対策には日本人の意識改革が不可欠だと説く。日本社会には突出した行動をとる者や世間には「迷惑をかけた」者への「悪人情」とも言うべき精神病がある。同氏によれば、失業者の家族の抱く悪人情によって、本人のうつ病が重くなり自殺に追い込まれるケースが、実は少なくないという。

望めば正社員になれた時代には、悪人情は日本人のモラルを高める役割を担った。しかし、今や、モラルを高めようとする逆につつ病を引き起こしてしまいかねない。安定した雇用が難しくなった今日、悪人情を拭拭し、個性や自由を認める社会に日本社会を変えていくことが必要だという岩波氏の意見に筆者

は、東京裁判を分析した上で、歴史認識論争の解決には、お互いの文化の差異を認め合うことが重要だと述べる。差異を認め合うためには、「徹底して他人の立場に身を置いて考えること」から始める必要があるという牛村氏の言葉は傾聴に値しよう。

相手の立場に立つことで初めて私たちは「悪人情」社会から脱却し、大胆に改革を進める条件が揃うことになるのである。変革期を活かすためには、私たち自身も主体的に価値判断し、相手の立場に立って多様性を許容できるように大きく変わらなければならぬ。